第7回「関川流域委員会」報道結果

流域59町内会にアンケート

あなたにとって関川とは？

関川水系の河川整備計画に提言を行う関川流域委員会（委員長・小池俊雄東京大大学院教授）は十月中旬、流域住民の合意形成に向けた全国でも珍しい住民意向調査（アンケート）を実施する。このほど開かれた同委員会で正式に決まった。

実施対象は川からの距離などを考え抽出した流域の五十九町内会、約三千六百世帯とし、川に対する関心や知識、現状評価などを問いかけ主に四者択一で答えてもらう。設問は全部で百二十二問を用意し、自由記入欄も設ける。

アンケート結果は、来年度に予定している住民参加型協議などに役立てていく方針。

関川流域委員会は、国土交通省北陸地方整備局が平成十三年に設置したもので、学識経験者ら二十人で構成されている。

2003年10月3日（金）
「上越タイムス」3面

日報抄

築後、半世紀に近いそうだ。中頚妙高高原町の古い役場庁舎の前に立つたびに、記憶は二十五年前にタイムスリップする。一九七八年、妙高高原町で地滑りが発生、大量の土石流が白田切川から関川本流に流れ込んだ。二次災害も含めて、十三人が亡くなる大惨事となった▼国道18号が白田切橋で寸断され、上越市方面から現場に行く道がふさがれた。たまたま、十日町支局にいた関係で、長野回りで応援に駆り出された。現場を走り回り、病院のベッドでぼう然自失の被災者の話を聞いた。「まず防災ありき」の思いを痛感した▼河川整備の在り方をめぐって「親水」「利水」の論議がかまびすしい。どちらかというと、川に親しむ、環境を守ることに、より軸足を置いた整備を主張する声が大きくなっているように思う▼

二年前、関川流域委員会ができた。九七年の河川法改正を受けて、河川の整備計画に学識経験者や地元住民の意見を吸い上げようというものだ。建設省高田河川国道事務所は、今後二十一三十年間の整備計画立案の参考にすることにしている▼委員会では、住民の声を反映させる方法として流域住民に対する意識調査を実施する。対象は十三市町村の約三千六百世帯で、十一月中ごろまでに回収する。事務局では、一人でも多くの協力を呼び掛けている▼「住民の考えを聞くことは必要だ。その際、新しい時代のなかから出てくる少数意見をどう拾い上げるかが大事」。県北の荒川流域委員会の委員長を務めている大熊孝新潟大工学部教授はアドバイスする。「防災」と「親水」。バランスのとれた整備計画案の取りまとめに期待したい。

2003年10月27日（月）
「新潟日報」1面